

平成21年2月期 第3四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成20年12月26日

上場会社名 株式会社パイプロドビッツ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 情報取扱責任者 (氏名) 青木 宏実 TEL (03) 5771-6931

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年2月期第3四半期の業績 (平成20年3月1日 ~ 平成20年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期第3四半期	775	23.3	185	4.9	186	4.9	107	4.2
20年2月期第3四半期	628	25.0	176	12.4	177	17.2	103	11.1
20年2月期	854	21.7	251	11.5	252	21.2	147	17.8

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期第3四半期	6,571	94	6,538	78
20年2月期第3四半期	6,307	86	6,255	49
20年2月期	8,984	70	8,911	19

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期第3四半期	976		857		86.9	51,866	01	
20年2月期第3四半期	785		700		88.8	42,617	22	
20年2月期	881		746		84.1	45,294	06	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年2月期第3四半期	85		△14		—		747	
20年2月期第3四半期	55		△22		—		582	
20年2月期	151		△23		—		676	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	—	—	0	00
21年2月期	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日 ~ 平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,030	20.5	230	△8.4	231	△8.4	136	△7.5	8,310	93

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想については、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の経済状況につきましては、米国に端を発する世界的な金融危機による株価の下落や不安定な為替市場、及び原油をはじめとする資源価格の乱高下に伴う国内物価への影響により国内消費は停滞し、景気の動向は依然不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、インターネットビジネス市場は、総務省発表のブロードバンドサービス契約数が平成20年9月末で2,976万と同年6月末比41万増加しており、引き続き拡大基調が続いております。

加えて、迷惑メールが増加傾向にある昨今、オプトイン方式（原則としてあらかじめ送信に同意した者に対してのみ広告・宣伝メールの送信を認める方式）の導入等を目的として、平成20年12月1日に「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」および「特定商取引に関する法律」の改正法が施行されました。

このような状況の中、当社は定期的にセミナーを開催し、迷惑メール規制に対するお客様の理解促進に努めるとともに、メール送信事業者の皆様が改正法施行後も安心して適正なメール送信を行っていただけるよう、平成20年11月27日よりオプトイン記録（メール送信に対する受信者の同意を証する記録）を自動で当社サービス「スパイラル・メッセージングプレース(R)」内に保管する「オプトイン記録保管サービス」の提供を開始するなど、電子メール送信環境の適正化に取り組んで参りました。

さらに、当社サービス「スパイラル・メッセージングプレース(R)」について、お客様のご要望を基に「デコメール配信機能」の追加、「個人情報閲覧不可ID」の提供、申し込みから1営業日で利用可能となる体制の整備など、お客様の操作性向上やセキュリティ対策の強化に積極的に取り組み、付加価値の向上に努めて参りました。

以上のとおり、研究開発活動につきましては、既存サービスの機能強化及び新サービスのソフトウェア開発のために積極的な投資を行った結果、当第3四半期会計期間の研究開発費は49百万円（前年同期比283.2%増）となりました。

しかしながら、別途当第3四半期より注力した新市場開拓施策が振るわず、同時に、早期実現を目指した新入社員戦力化の遅れ、組織規模拡大に伴うマネジメント体制整備の難航等でアカウントの獲得が鈍化したしました。また、景気悪化に伴うお客様の倒産や事業縮小、販促コストの見直し等の影響により、想定以上の解約が発生し、大幅に有効アカウント数が伸び悩む結果となりました。

なお、平成20年11月30日時点における有効アカウント数は、中間期末1,245件より25件増加し、1,270件となりました。

以上の結果、当社平成21年2月期第3四半期会計期間の状況につきましては、売上高は775百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は185百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は186百万円（前年同期比4.9%増）、当四半期純利益は107百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ165百万円増加し、747百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期純利益186百万円の計上及び法人税等の支払114百万円等により85百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果支出した資金は、本店事務所の改装等による固定資産の取得による支出11百万円等により14百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果取得した資金はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後におきましては、サービスの機能強化による付加価値向上、新機能を訴求した新市場開拓、セミナーを始めとするお客様サポートのさらなる充実によって、有効アカウント数の増加に全力を上げて参ります。

また、引き続き新サービスのソフトウェア開発を推し進めて参ります。

以上を踏まえ、第9期（平成21年2月期）通期の見通しにつきましては、売上高1,030百万円、営業利益230百万円、経常利益231百万円、当期純利益136百万円を見込んでおります。また、有効アカウント数の当期末残高は1,330件を見込んでおります。

なお、平成20年12月26日に公表いたしました第9期（平成21年2月期）の業績予想に対する当第3四半期の進捗率は、売上高が約75.3%、営業利益が約80.7%、経常利益が約80.6%、当期純利益が約79.1%であります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成20年2月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成21年2月期 第3四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成20年2月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	582,399	747,809	165,409	28.4	676,855
2 売掛金	122,016	145,023	23,006	18.9	125,384
3 たな卸資産	2,846	1,537	△1,309	△46.0	2,558
4 その他	7,912	8,984	1,071	13.5	8,688
貸倒引当金	△783	△1,808	△1,025	130.9	△1,019
流動資産合計	714,392	901,545	187,152	26.2	812,467
II 固定資産					
1 有形固定資産	35,282	37,779	2,497	7.1	33,298
2 無形固定資産	4,186	5,749	1,562	37.3	4,371
3 投資その他の資産					
差入保証金	31,571	31,731	160	0.5	31,571
その他	210	1,013	803	382.5	357
貸倒引当金	△210	△866	△656	312.5	△357
投資その他の資産 合計	31,571	31,878	307	1.0	31,571
固定資産合計	71,040	75,406	4,366	6.1	69,242
資産合計	785,432	976,952	191,519	24.4	881,709

科目	前年同四半期末 (平成20年2月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成21年2月期 第3四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成20年2月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	10,464	15,394	4,930	47.1	10,885
2 未払費用	3,912	15,447	11,535	294.8	34,150
3 未払法人税等	27,740	28,765	1,024	3.7	63,357
4 未払消費税等	8,535	14,524	5,988	70.2	10,686
5 賞与引当金	14,055	22,173	8,118	57.8	—
6 その他	8,425	17,791	9,365	111.1	5,850
流動負債合計	73,133	114,095	40,961	56.0	124,931
II 固定負債					
1 繰延税金負債	11,546	5,743	△5,802	△50.3	10,539
固定負債合計	11,546	5,743	△5,802	△50.3	10,539
負債合計	84,680	119,839	35,159	41.5	135,470
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	186,791	186,791	—	—	186,791
2 資本剰余金					
資本準備金	96,791	96,791	—	—	96,791
資本剰余金合計	96,791	96,791	—	—	96,791
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
プログラム等準備金	23,496	18,456	△5,039	△21.4	23,180
繰越利益剰余金	390,310	546,696	156,386	40.1	434,429
利益剰余金合計	413,806	565,153	151,347	36.6	457,610
株主資本合計	697,388	848,735	151,347	21.7	741,192
II 新株予約権	3,364	8,377	5,013	149.0	5,046
純資産合計	700,752	857,112	156,360	22.3	746,238
負債、純資産合計	785,432	976,952	191,519	24.4	881,709

(2) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年2月期 第3四半期)	当四半期 (平成21年2月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成20年2月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高	628,868	775,143	146,275	23.3	854,772
II 売上原価	94,775	117,372	22,596	23.8	133,843
売上総利益	534,092	657,771	123,679	23.2	720,929
III 販売費及び一般管理費	357,174	472,180	115,006	32.2	469,818
営業利益	176,918	185,590	8,672	4.9	251,110
IV 営業外収益	586	609	23	3.9	961
経常利益	177,505	186,200	8,695	4.9	252,072
税引前四半期(当期)純利益	177,505	186,200	8,695	4.9	252,072
法人税、住民税及び事業税	71,819	80,763	8,944	12.5	107,125
法人税等調整額	2,464	△2,105	△4,569	△185.5	△2,078
四半期(当期)純利益	103,221	107,543	4,321	4.2	147,025

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			プログラム 等準備金	繰越利益剰 余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	—	594,166
第3四半期会計期間中の変動額								
四半期純利益				103,221	103,221	103,221		103,221
プログラム等準備金の取崩			△1,695	1,695	—	—		—
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)							3,364	3,364
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△1,695	104,917	103,221	103,221	3,364	106,586
平成19年11月30日 残高 (千円)	186,791	96,791	23,496	390,310	413,806	697,388	3,364	700,752

当第3四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			プログラム 等準備金	繰越利益剰 余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	186,791	96,791	23,180	434,429	457,610	741,192	5,046	746,238
第3四半期会計期間中の変動額								
四半期純利益				107,543	107,543	107,543		107,543
プログラム等準備金の取崩			△4,723	4,723	—	—		—
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)							3,330	3,330
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△4,723	112,266	107,543	107,543	3,330	110,874
平成20年11月30日 残高 (千円)	186,791	96,791	18,456	546,696	565,153	848,735	8,377	857,112

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			プログラム 等準備金	繰越利益剰 余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	186,791	96,791	25,192	285,392	310,584	594,166	—	594,166
事業年度中の変動額								
当期純利益				147,025	147,025	147,025		147,025
プログラム等準備金の取崩			△2,011	2,011	—	—		—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							5,046	5,046
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,011	149,037	147,025	147,025	5,046	152,072
平成20年2月29日 残高 (千円)	186,791	96,791	23,180	434,429	457,610	741,192	5,046	746,238

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年2月期 第3四半期)	当四半期 (平成21年2月期 第3四半期)	(参考) 前期 (平成20年2月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	177,505	186,200	252,072
減価償却費	7,713	8,612	10,589
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△119	1,297	263
受取利息及び受取配当金	△467	△609	△961
売上債権の増加額	△8,550	△19,638	△11,918
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△2,111	1,020	△1,823
未払消費税等の減少額	△4,979	3,837	△2,827
その他	△11,538	18,744	7,756
小計	157,452	199,465	253,151
利息及び配当金の受取額	467	609	961
法人税等の支払額	△102,184	△114,491	△102,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,735	85,584	151,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△21,681	△11,943	△22,252
無形固定資産の取得による支出	△727	△2,527	△1,233
敷金保証金の差入による支出	△56	△160	△56
敷金保証金の返還による収入	240	—	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,225	△14,630	△23,302

	前年同四半期 (平成20年2月期 第3四半期)	当四半期 (平成21年2月期 第3四半期)	(参考)前期 (平成20年2月期)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	33,509	70,954	127,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高	548,889	676,855	548,889
VII 現金及び現金同等物の四半期会計期間末(期末)残高	582,399	747,809	676,855

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。	たな卸資産 仕掛品 同左	たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。 ————— (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 ————— (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う影響は軽微であります。 ————— (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 —————

(株)パイプドビッツ(3831)平成21年2月期第3四半期財務・業績の概況(非連結)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のう え、流動負債の「未払消費税等」として 表示しております。	1 消費税等の取扱い 同左	—
2 有形固定資産の減価償却累計額 25,440千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 35,457千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 27,995千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 6,925千円 無形固定資産 788千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7,462千円 無形固定資産 1,150千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,479千円 無形固定資産 1,109千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

2. 新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半 期会計期間 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,364
合計		—	—	—	—	3,364

当第3四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期 間増加株式数(株)	当第3四半期会計期 間減少株式数(株)	当第3四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

2. 新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	当第3四半期会計期間末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,377
合計		—	—	—	—	8,377

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,364	—	—	16,364
合計	16,364	—	—	16,364

2. 新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,046
合計		—	—	—	—	5,046

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 582,399	現金及び預金勘定 747,809	現金及び預金勘定 676,855
現金及び現金同等物 582,399	現金及び現金同等物 747,809	現金及び現金同等物 676,855

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年11月30日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年11月30日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年11月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,364千円

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 64株
付与日	平成19年6月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、特別な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(平成19年6月15日から平成21年6月14日まで)
権利行使期間	平成21年6月15日から 平成22年6月14日まで
権利行使価格(円)	361,566
付与日における公正な評価単価(円)	219,043

当第3四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

1. ストック・オプションに係る当第3四半期における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 3,330千円

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数	普通株式 50株
付与日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、特別な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(平成20年7月1日から平成22年6月30日まで)
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	198,048
付与日における公正な評価単価(円)	107,792

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 5,046千円

2. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 2名 当社従業員 15名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数(注)	普通株式 174株	普通株式 112株	普通株式 64株
付与日	平成17年5月30日	平成18年5月29日	平成19年6月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位にあること。	権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 但し、特別な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	4年間(平成17年5月30日から平成21年5月29日まで)	4年間(平成18年5月29日から平成22年5月28日まで)	2年間(平成19年6月15日から平成21年6月14日まで)
権利行使期間	平成21年5月30日から 平成26年5月29日まで	平成22年5月29日から 平成27年5月28日まで	平成21年6月15日から 平成22年6月14日まで
権利行使価格(円)	13,500	24,000	361,566
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	219,043

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い平成17年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの数は分割後の数値によっております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成19年3月1日至平成19年11月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 42,617.22円	1株当たり純資産額 51,866.01円	1株当たり純資産額 45,294.06円
1株当たり四半期純利益 金額 6,307.86円	1株当たり四半期純利益 金額 6,571.94円	1株当たり当期純利益 金額 8,984.70円
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額 6,255.49円	潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額 6,538.78円	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 8,911.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	700,752	857,112	746,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,364	8,377	5,046
(うち新株予約権)	(3,364)	(8,377)	(5,046)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資 産額(千円)	697,388	848,735	741,192
1株当たりの純資産額の算定に用いら れた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	16,364	16,364	16,364

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	103,221	107,543	147,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	103,221	107,543	147,025
期中平均株式数(株)	16,364	16,364	16,364
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	137	83	135
(うち新株予約権)	(137)	(83)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権 64個)	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権 46個) 株主総会決議 平成20年5月29日 (新株予約権 50個)	(新株予約権) 株主総会決議 平成19年5月30日 (新株予約権 64個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 事業部門別売上高

当第3四半期及び前事業年度の売上高を事業部別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
アプリケーション・サービス事業 (千円)	628,868	775,143	854,772
合計(千円)	628,868	775,143	854,772